

(評価)対象年度	令和 6 年度
編 成 区 分	当初
記 入 日	R5.9.22

振興計画事業シート
事務事業評価【事前】シート

担当課	総 務 課
課長名	近 藤 徳 利
担当者	江 濱 和 直

対象事業名(事業番号)	防災行政無線設備等機能強化事業	(新)
-------------	-----------------	-----

会計の選択	一般会計	ハード・ソフト・維持等の選択※2	ハード
新規・継続事業の選択	新規	政策評価の選択	評価対象(新規)
単独・補助・県営事業の選択※1	単独	総合戦略の選択※3	まち(重点③)
第2次総合計画の位置付け (体系表を確認し選択して下さい)	基本姿勢	1.	安心で魅力ある「定住のしま」
	分 野	1-1.	安心して暮らし続けられるまちづくり
	政 策	1-1-6.	安全な暮らしを守る地域づくり
	基本施策	1-1-6-①	消防・防災体制の充実

事業期間(選択)	継続事業				継続事業の場合		R6	年度	～	R7	年度
	R6	R7	R8	R9	R10	R11			R12	計	
事業費(千円)	111,792	167,688									279,480
国 費											0
県 費											0
起 債	111,700	167,600									279,300
そ の 他											0
一般財源	92	88	0	0	0	0	0	0	0	0	180
補助金等名※4							補助率				

事業の目的 (誰を対象に、どの様なやり方で、どの様な効果をえようとしているのか)	平成24年度整備の現防災行政無線親卓等も10年経過することになる。住民への災害情報等の伝達に支障がないよう、親卓等設備を更新する。 また、気象や災害情報を集約し、災害情報伝達手段の多様化・多重化を進め、デジタル化された防災行政無線で防災情報を住民へ確実に伝達できるため機能を強化させた新たなシステムを導入する。
事業の概要※5	◆全体事業計画又は事務フロー 令和6年度 親卓設備機器更新、WEB放送設備、ASPサービス情報連携 防災情報集約システム、発令判断支援システム 令和7年度 中継局、再送信局設備機器更新 ◆当年度事業計画 14節 工事請負費 111,792千円 防災行政無線設備等更新工事
その他 特記事項	

事業の必要性 (現状における問題点、その要因、今後の課題)	住民への災害情報等の伝達に支障がないよう、新たな機能追加のため新たなシステム導入する。
----------------------------------	---

成果(活動)指標	指標(単位)	更新設備数(箇所)				
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降
	目標値	4	10			
	成果指標及び目標値の説明	更新設備数 合計10箇所 令和6年度 親局、高熨斗中継局、有川支所局、操作卓 計4箇所 令和7年度 南風迫中継局、鶴山中継局、番岳中継局、若松支所局、奈良尾支所局、新魚目支所局 計6箇所				

2次評価	事業の方向性	● 採択	● 所管案のとおり	事業のやり方改善	事業規模拡大
			事業規模縮小	事業統廃合	その他
		不採択	企画不十分		
	一部不採択	企画不十分			
	評価理由	住民へ災害情報等を伝達するために必要な事業であるため、事業の実施は適当です。			

3次評価	住民等の意見	
	町の対応	